

平成30年度
和歌山県の財務書類について

和歌山県

目 次

1. 概 要

(1) はじめに	1
(2) 財務4表の相関図	1
(3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）	2
(4) 一般会計等財務書類の概要	3

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
一般会計等財務書類注記	12
一般会計等財務書類附属明細書	18

3. 全体財務書類

全体貸借対照表	31
全体行政コスト計算書	32
全体純資産変動計算書	33
全体資金収支計算書	34
全体財務書類注記	35
全体財務書類附属明細書	38

4. 連結財務書類

連結貸借対照表	39
連結行政コスト計算書	40
連結純資産変動計算書	41
連結財務書類注記	42
連結財務書類附属明細書	46

1. 概 要

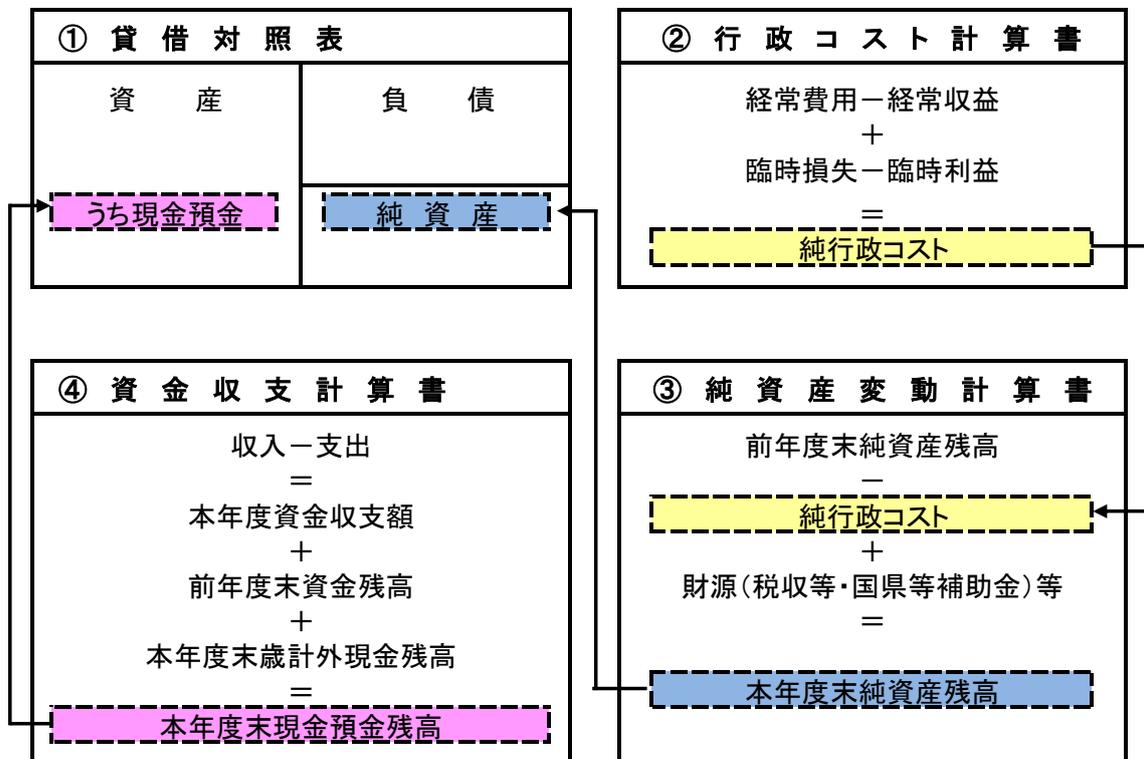
(1) はじめに

- 和歌山県では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務 4 表を、平成 28 年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務 4 表を作成・公表しています。

区分	内容
① 貸借対照表	全ての固定資産を固定資産台帳により把握するとともに、現金収支を伴わない退職手当引当金等も加味し、年度末で本県が保有する資産・負債・純資産の状況を明らかにするもの。
② 行政コスト計算書	①貸借対照表の資産とならない経常的な費用について、減価償却費等の現金支出を伴わないものも含めて、1年間分の費用（行政コスト）を明らかにするもの。
③ 純資産変動計算書	②行政コスト計算書で得られた費用の額に、1年間分の税金等や国庫支出金の財源等を差し引きして、純資産の変動額を明らかにするもの。
④ 資金収支計算書	歳入歳出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの現金収支を明らかにするもの。

(2) 財務 4 表の相関図

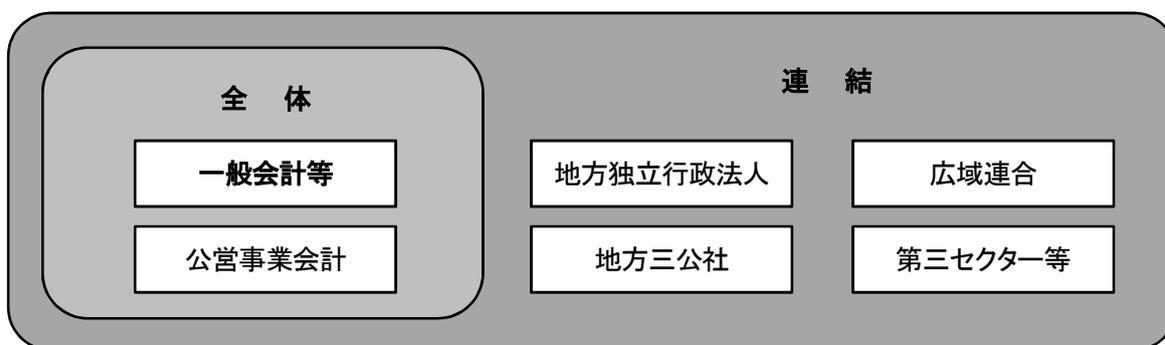
- 財務 4 表の相関関係は次のとおりです。



(3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）

- 一般会計等、全体、連結の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
全体	一般会計等に公営事業会計を加えた、県全体の会計
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたもの



※第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等。

(4) 一般会計等財務書類の概要

①貸借対照表

- 貸借対照表は、県がどのような資産や負債を保有しているかを表すものであり、平成30年度末の資産は1兆3,502億円、負債は1兆1,745億円で、資産と負債の差である純資産は1,757億円となっています。また、県民1人当たり^{*1}に換算すると、資産は140万円、負債は122万円、純資産は18万円となります。
- 資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の83%を占めています。前年度と比較すると、資産全体では、有形固定資産の減価償却の影響等で67億円減少しています。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれています。
- 負債の内容は主に、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債）となっており、全体の88%を占めています。前年度と比較すると、負債全体では7億円減少しています。
- これらの結果、純資産は前年度と比べて60億円減少しており、資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,337億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,580億円となっています。

(※1) 人口は平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口964,598人で計算しています(以下同様)。

				(単位:億円)			
資産の部	30年度末	29年度末	増減	負債の部	30年度末	29年度末	増減
固定資産	13,086	13,151	△ 65	固定負債	10,931	10,962	△ 32
有形固定資産	11,141	11,166	△ 25	地方債	9,594	9,567	27
事業用資産	3,156	3,220	△ 64	(うち臨時財政対策債)	3,562	3,548	14
インフラ資産	7,870	7,829	41	長期未払金	28	30	△ 3
物品	115	117	△ 2	退職手当引当金	1,057	1,109	△ 53
無形固定資産	2	3	△ 1	損失補償等引当金	252	256	△ 3
投資その他の資産	1,943	1,981	△ 39	流動負債	814	790	24
投資及び出資金	843	846	△ 3	1年以内償還予定地方債	698	677	21
投資損失引当金	△ 1	△ 1	0	(うち臨時財政対策債)	200	185	15
長期延滞債権	118	122	△ 4	未払金	4	4	△ 0
長期貸付金	458	474	△ 17	賞与等引当金	85	82	3
基金	526	540	△ 15	預り金	28	27	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	負債合計	11,745	11,752	△ 7
流動資産	416	418	△ 2	純資産の部	30年度末	29年度末	増減
現金預金	157	165	△ 8	固定資産等形成分	13,337	13,400	△ 63
未収金	8	5	4	余剰分(不足分)	△ 11,580	△ 11,583	3
短期貸付金	32	30	2				
基金	219	219	0	純資産合計	1,757	1,817	△ 60
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	負債及び純資産合計	13,502	13,569	△ 67
資産合計	13,502	13,569	△ 67				

(注)表は四捨五入の関係で合計・増減が合わない場合があります(以下同様)。

②行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、人件費、維持補修費、社会保障給付などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（経常費用）^{※2}と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収入（経常収益）^{※3}を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供に係る経費が受益者負担等でどの程度賄われているかを表しています。
- 平成30年度の経常費用は3,731億円、経常収益は156億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,575億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,646億円となっています。また、県民1人当たりには換算すると、経常費用は39万円、経常収益は2万円、純行政コストは38万円となります。
- 経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,357億円（36%）、物に関するコストである「物件費等」が1,009億円（27%）、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,255億円（34%）となっています。

（※2）固定資産の減価償却費、退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用も含まれます。

（※3）税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

（単位：億円）

科目	金額
経常費用（A）	3,731
業務費用	2,476
人件費	1,357
物件費等	1,009
うち物件費	365
うち維持補修費	291
うち減価償却費	352
その他の業務費用	111
移転費用	1,255
うち補助金等	989
うち社会保障給付	109
経常収益（B）	156
使用料及び手数料	63
その他	94
純経常行政コスト（C=A-B）	3,575
臨時損失（D）	86
臨時利益（E）	16
純行政コスト（F=C+D-E）	3,646

③純資産変動計算書

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどの程度増減したのかを表すもので、平成30年度末の純資産残高は1,757億円となっており、前年度と比べて60億円減少しています。
- 純資産変動額の内訳として、純行政コストと税収等（地方交付税含む）の財源を比較することで、1年間の行政サービスの提供に係る純行政コストが、地方税や地方交付税等でどの程度賄われているかが分かります。
- なお、純資産が減少した主な要因は、地方財源の不足を補うために発行している臨時財政対策債^{※4}の残高が増加したことによるものです（臨時財政対策債の残高は前年度と比べて28億円増加）。

（※4）臨時財政対策債は地方財政の不足を補うために発行されるものであり、その元利償還金の全額が後年度に地方交付税により措置されることとなっています。

（単位：億円）

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,817
純行政コスト (B)	△ 3,646
財源 (C)	3,629
税収等	2,870
国県等補助金	759
本年度差額 (D=B+C)	△ 17
資産評価差額 (E)	△ 2
無償所管換等 (F)	△ 42
本年度純資産変動額 (G=D+E+F)	△ 60
本年度末純資産残高 (H=A+G)	1,757

④資金収支計算書

- 資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、その性質に応じて3つの収支（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分類したものです。
- 平成30年度においては、人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税込等の収入との収支を示す「業務活動収支」は115億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は171億円の赤字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は48億円の黒字となっています。これは、財務活動収支等の黒字分が投資活動収支の赤字分に充てられていることを表しています。
- これらの結果、資金収支差額は8億円の赤字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた平成30年度末の現金預金残高は157億円となっています。

(単位：億円)

科目	金額
業務支出	3,815
業務費用支出	2,560
うち人件費支出	1,407
うち物件費等支出	659
うち支払利息支出	78
移転費用支出	1,255
うち補助金等支出	989
うち社会保障給付支出	109
業務収入	3,959
うち税込等収入	3,256
うち国県等補助金収入	555
うち使用料及び手数料収入	63
臨時支出	72
臨時収入	43
業務活動収支 (A)	115
投資活動支出	916
うち公共施設等整備費支出	360
うち基金積立金支出	53
うち貸付金支出	504
投資活動収入	744
うち国県等補助金収入	161
うち基金取崩収入	44
うち貸付金元金回収収入	521
投資活動収支 (B)	△ 171
財務活動支出 (地方債償還支出)	1,138
財務活動収入 (地方債発行収入)	1,187
財務活動収支 (C)	48
本年度資金収支額 (D=A+B+C)	△ 8
前年度末資金残高 (E)	137
本年度末資金残高 (F=D+E)	129
本年度末歳計外現金残高 (G)	28
本年度末現金預金残高 (H=F+G)	157

⑤一般会計等財務書類に基づく指標

■純資産比率

純資産の変動は将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（1,757億円）}}{\text{資産合計（1兆3,502億円）}} = 13\%$$

※後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることとなっている臨時財政対策債を負債から差し引いて考えた場合の純資産比率は41%となります。

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産（土地等の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいることが分かります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額（1兆778億円）}}{\text{償却資産取得価額（1兆9,374億円）}} = 56\%$$

■受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（156億円）}}{\text{経常費用（3,731億円）}} = 4\%$$

※税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,308,594 ※	固定負債	1,093,059 ※
有形固定資産	1,114,092	地方債	959,386
事業用資産	315,599	長期未払金	2,791
土地	158,367	退職手当引当金	105,665
立木竹	6,659	損失補償等引当金	25,218
建物	356,827	その他	-
建物減価償却累計額	△ 227,612	流動負債	81,413
工作物	60,547	1年内償還予定地方債	69,811
工作物減価償却累計額	△ 39,557	未払金	363
船舶	1,067	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 708	前受金	-
浮標等	35	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 26	賞与等引当金	8,455
航空機	490	預り金	2,784
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	-
その他	-	負債合計	1,174,472
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,333,676
インフラ資産	787,006 ※	余剰分(不足分)	△ 1,157,984
土地	83,855		
建物	5,867		
建物減価償却累計額	△ 4,367		
工作物	1,483,768		
工作物減価償却累計額	△ 787,683		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,565		
物品	28,799		
物品減価償却累計額	△ 17,312		
無形固定資産	215		
ソフトウェア	215		
その他	0		
投資その他の資産	194,286 ※		
投資及び出資金	84,297		
有価証券	12,988		
出資金	71,309		
その他	-		
投資損失引当金	△ 55		
長期延滞債権	11,812		
長期貸付金	45,768		
基金	52,554		
減債基金	-		
その他	52,554		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91		
流動資産	41,570		
現金預金	15,665		
未収金	846		
短期貸付金	3,203		
基金	21,879		
財政調整基金	4,095		
減債基金	17,784		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
資産合計	1,350,164	純資産合計	175,692
		負債及び純資産合計	1,350,164

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	373,147
業務費用	247,639
人件費	135,692
職員給与費	115,431
賞与等引当金繰入額	8,455
退職手当引当金繰入額	8,508
その他	3,298
物件費等	100,854
物件費	36,542
維持補修費	29,065
減価償却費	35,227
その他	20
その他の業務費用	11,093
支払利息	7,819
徴収不能引当金繰入額	72
その他	3,202
移転費用	125,508
補助金等	98,917
社会保障給付	10,896
他会計への繰出金	8,395
その他	7,300
経常収益	15,629
使用料及び手数料	6,274
その他	9,355
純経常行政コスト	357,518
臨時損失	8,590
災害復旧事業費	7,209
資産除売却損	1,361
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	1,557
資産売却益	1,557
その他	-
純行政コスト	364,551

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	181,683	1,339,961	△ 1,158,278
純行政コスト(△)	△ 364,551		△ 364,551
財源	362,890		362,890
税収等	286,983		286,983
国県等補助金	75,907		75,907
本年度差額	△ 1,662 ※		△ 1,662 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,955 ※	1,955 ※
有形固定資産等の増加		35,963	△ 35,963
有形固定資産等の減少		△ 36,685	36,685
貸付金・基金等の増加		59,098	△ 59,098
貸付金・基金等の減少		△ 60,332	60,332
資産評価差額	△ 172	△ 172	
無償所管換等	△ 4,158	△ 4,158	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,991 ※	△ 6,285	294 ※
本年度末純資産残高	175,692	1,333,676	△ 1,157,984

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	381,488 ※
業務費用支出	255,979
人件費支出	140,661
物件費等支出	65,856
支払利息支出	7,819
その他の支出	41,643
移転費用支出	125,508
補助金等支出	98,917
社会保障給付支出	10,896
他会計への繰出支出	8,395
その他の支出	7,300
業務収入	395,898 ※
税金等収入	325,629
国県等補助金収入	55,491
使用料及び手数料収入	6,278
その他の収入	8,501
臨時支出	7,209
災害復旧事業費支出	7,209
その他の支出	-
臨時収入	4,270
業務活動収支	11,471 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,581 ※
公共施設等整備費支出	35,963
基金積立金支出	5,258
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,361
その他の支出	-
投資活動収入	74,449 ※
国県等補助金収入	16,146
基金取崩収入	4,430
貸付金元金回収収入	52,067
資産売却収入	1,805
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,133 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	113,832
地方債償還支出	113,832
その他の支出	-
財務活動収入	118,658
地方債発行収入	118,658
その他の収入	-
財務活動収支	4,826
本年度資金収支額	△ 836
前年度末資金残高	13,717
本年度末資金残高	12,881
前年度末歳計外現金残高	2,749
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	2,784
本年度末現金預金残高	15,665

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全

化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債(地方債)として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表 未計上額	
和歌山県土地開発公社	-	21,593 百万円	-	21,593 百万円
(公財) 和歌山県農業公社	-	12 百万円	-	12 百万円
わかやま森林と緑の公社	-	2,911 百万円	-	2,911 百万円
和歌山県信用保証協会	-	702 百万円	-	702 百万円
計	-	25,218 百万円	-	25,218 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 農林水産振興資金特別会計
 - 中小企業振興資金特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 職員住宅特別会計
 - 市町村振興資金特別会計
 - 自動車税等証紙特別会計
 - 用地取得事業特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 修学奨励金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、自動車税等証紙特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	7.8%
将来負担比率	197.5%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 **5,599 百万円**

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 65,872 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

次のいずれかに該当する資産を計上しています。

(ア) 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

(イ) 売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内容

事業用資産（土地） 売却可能額 1,522 百万円
(貸借対照表における簿価 1,643 百万円)

事業用資産（建物） 売却可能額 162 百万円
(貸借対照表における簿価 627 百万円)

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

土地開発基金 25,000 百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 611,568 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 296,271 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 51,812 百万円

将来負担額 1,178,453 百万円

充当可能基金額 65,072 百万円

特定財源見込額 18,965 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 611,568 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,985 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	548,054 百万円	538,559 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	58,936 百万円	55,550 百万円
繰越金に伴う差額	△13,717 百万円	-
資金収支計算書	593,274 百万円	594,110 百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,471 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	16,146 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	22,786 百万円
減価償却費	△35,227 百万円
賞与等引当金繰入額	△8,455 百万円
退職手当引当金繰入額	△8,508 百万円
徴収不能引当金繰入額	△72 百万円
資産除売却益（損）	197 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,662 百万円

- ④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

(5) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	583,555	5,762	5,326	583,992	268,393	6,878	315,599
土地	158,448	3,519	3,599	158,367	-	-	158,367
立木竹	6,986	-	327	6,659	-	-	6,659
建物	356,598	1,158	929	356,827	227,612	5,650	129,215
工作物	59,932	1,086	470	60,547	39,557	1,176	20,990
船舶	1,067	-	-	1,067	708	52	359
浮標等	35	-	-	35	26	1	9
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,547,008	37,616	5,568	1,579,055	792,060	27,914	787,006
土地	77,259	6,637	41	83,855	-	-	83,855
建物	5,852	15	-	5,867	4,367	104	1,500
工作物	1,458,005	26,731	967	1,483,768	787,683	27,810	696,085
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,893	4,233	4,560	5,565	-	-	5,565
物品	28,553	869	622	28,799	17,312	434	11,487
合計	2,159,116	44,247	11,516	2,191,846	1,077,754	35,227	1,114,092

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	29,427	116,330	9,572	3,527	47,419	37,737	71,588	315,599
土地	12,312	77,452	5,504	1,503	12,377	14,531	34,689	158,367
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	16,446	36,061	4,022	2,018	14,170	20,032	36,466	129,215
工作物	669	2,809	46	5	13,853	3,175	433	20,990
船舶	-	-	-	-	359	-	-	359
浮標等	-	8	-	-	1	0	-	9
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	786,393	-	-	-	613	-	-	787,006
土地	83,242	-	-	-	613	-	-	83,855
建物	1,500	-	-	-	-	-	-	1,500
工作物	696,085	-	-	-	0	-	-	696,085
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,565	-	-	-	-	-	-	5,565
物品	228	7,271	333	120	2,000	409	1,127	11,487
合計	816,048	123,601	9,905	3,646	50,032	38,145	72,715	1,114,092

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (単位:株)	時価単価 (単位:円)	貸借対照表計上 額 (A) × (B)	取得単価 (単位:円)	取得原価 (A) × (D)	評価差額 (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,340	171	68	48	19	49	19
(株)サイバーリンクス	84,117	1,082	91	787	66	25	66
合計	-	-	159	-	85	73	85

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公立大学法人和歌山県立医科大学	59,297	67,487	16,084	51,403	59,297	100.0%	51,403	-	59,297
和歌山県土地開発公社	50	29,795	48,272	-18,477	50	100.0%	-	50	50
和歌山県住宅供給公社	5	305	640	-335	5	100.0%	-	5	5
(一社)わかやま森林と緑の公社	10	15,623	15,553	70	15	67.5%	48	-	10
(一社)和歌山県私学振興基金協会	132	414	138	276	138	95.7%	264	-	132
(一財)和歌山県勤労福祉協会	3	40	28	11	4	85.7%	10	-	3
(公財)和歌山県救急医療情報センター	5	57	47	10	5	100.0%	10	-	5
(公財)和歌山地域・地場産業振興センター	5	39	24	15	15	33.3%	5	-	5
(公財)和歌山県栽培漁業協会	931	1,430	62	1,368	1,197	77.8%	1,065	-	931
(公財)和歌山県民総合健診センター	9	501	259	242	31	29.0%	70	-	9
(公財)和歌山県文化財センター	10	396	343	52	10	100.0%	52	-	10
(公財)わかやま移植医療推進協会	26	59	1	58	56	46.4%	27	-	26
(公財)和歌山県農業公社	1	32.5	166	159	1	100.0%	159	-	1
(公財)和歌山県国際交流協会	200	593	16	577	488	41.0%	237	-	200
(公社)和歌山県暴力追放県民センター	709	932	18	914	914	77.5%	709	-	709
(公社)和歌山県青少年育成協会	157	411	15	396	310	50.6%	200	-	157
(公財)和歌山県水上安全協会	321	328	1	327	321	100.0%	327	-	321
(公財)和歌山県下水道公社	13	174	131	44	41	31.5%	14	-	13
(公社)畜産協会わかやま	15	199	72	126	30	49.6%	63	-	15
(公財)和歌山県人権啓発センター	30	80	42	38	30	100.0%	38	-	30
(公財)わかやま産業振興財団	5	11,485	10,537	948	18	27.8%	263	-	724
ウイングツク(株)	20	667	607	60	80	25.0%	15	-	20
和歌山県信用保証協会	6,504	254,659	230,569	24,090	7,280	89.3%	21,521	-	6,504
合計	68,457	385,999	323,625	62,374	70,335	-	76,500	55	69,176

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	62	24,589,199	24,294,008	295,191	16,600	0.4%	1,103	-	62	62
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,257	28,281	14,976	137	3.0%	456	-	4	4
(公財)都道府県センター(被災者生活再建支援事業)	355	33,862	100	33,762	33,762	1.1%	355	-	355	355
学校法人自治医科大学	198	179,626	24,190	155,437	12,306	1.6%	2,501	-	198	198
(一社)和歌山県産物加工研究所	100	1,120	4	1,117	1,100	9.1%	102	-	100	100
(公社)日本食肉格付協会	3	6,297	359	5,938	4,404	0.1%	3	-	3	3
和歌山県農業信用基金協会	242	131,654	123,216	8,438	7,197	3.4%	283	-	242	242
(一社)家畜改良事業団	3	15,082	9,788	5,293	6,447	0.0%	2	-	3	3
(一社)日本養鶏協会	6	7,744	6,784	960	562	1.1%	10	-	6	6
独立行政法人農林漁業信用基金	68	293,548	57,181	236,367	183,531	0.0%	87	-	68	68
全国漁業信用基金協会	363	167,254	133,911	33,343	22,518	1.6%	537	-	363	363
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	103	40,228	28,263	11,965	8,672	1.2%	142	-	103	103
(一社)和歌山県漁業相互共済会	0	527	8	519	1	23.0%	119	-	0	0
日本下水道事業団	27	7,994	5,704	2,290	1,275	2.1%	49	-	27	27
(一社)和歌山県青果物基金協会	35	398	219	179	154	22.5%	40	-	35	35
(公財)都道府県センター	725	56,969	31,827	25,142	34,628	2.1%	526	-	725	725
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32	5,252	23	5,229	5,113	0.6%	33	-	32	32
(一財)地域社会ライブラリー協会	20	2,345	51	2,294	2,246	0.9%	20	-	20	20
(一財)救急振興財団	26	22,618	291	22,327	2,000	1.3%	290	-	26	26
(一財)関西観光本部	80	674	153	521	521	15.4%	80	-	80	80
(一財)社会経済研究所	100	786	2	785	700	14.3%	112	-	100	100
(一財)和歌山県文化振興財団	5	584	152	432	105	4.8%	21	-	5	5
(一財)地域創造	20	23,780	437	23,342	23,050	0.1%	20	-	20	20
地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	-	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,451	0.2%	9	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	161	-	150	150
(一財)休暇村協会	10	24,335	10,327	14,008	490	2.0%	286	-	10	10
(一財)和歌山環境保全公社	20	4,484	106	4,377	100	20.0%	875	-	20	20
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	5,743	0.5%	32	-	30	30
(公財)国際エムックスセンター	10	1,470	8	1,462	1,508	0.7%	10	-	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	4	2,446	16	2,430	2,431	0.2%	4	-	4	4
(一財)和歌山県老人クラブ連合会	5	138	20	118	110	4.6%	5	-	5	5
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,010	142	868	868	0.7%	6	-	6	6
(一財)アジア太平洋観光交流センター	1	131	7	124	135	0.7%	1	-	1	1
(公財)和歌山県緑化推進会	10	115	2	113	66	15.2%	17	-	10	10
(一財)建設業情報管理センター	5	4,765	240	4,526	700	0.8%	35	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	3	1,930	323	1,607	542	0.5%	7	-	3	3
(一財)砂防・防沖・防波・防風推進機構	3	3,191	737	2,454	400	0.6%	15	-	3	3
(公財)区画整理促進機構	10	2,658	34	2,625	3,512	0.3%	7	-	10	10
(一財)和歌山県建築住宅防災センター	4	267	66	201	30	13.3%	27	-	4	4
(一財)高齢者住宅財団	5	1,735	420	1,315	293	1.7%	22	-	5	5

(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,021	240	1,781	334	0.3%	5	-	1	1
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,656	296	2,360	700	0.1%	3	-	1	1
(一財)みなど総合研究財団	1	1,698	79	1,619	597	0.2%	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,332	931	1,401	137	0.7%	10	-	1	1
(一財)港湾空港総合技術センター	5	5,431	1,421	4,011	468	1.1%	43	-	5	5
(公財)和歌山県スポーツ振興財団	5	466	198	268	66	7.6%	20	-	5	5
(株)日本空くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	-	2	2
和歌山ロイヤルバーキング(株)	1	640	158	481	10	10.0%	48	-	1	1
(株)和歌山ステーションビルディング	4	1,270	1,093	177	75	5.8%	10	-	4	4
和歌山ターミナルビル(株)	10	12,925	2,311	10,614	1,000	1.0%	106	-	10	10
有田観光物産センター(株)	10	322	30	291	50	20.0%	58	-	10	10
(株)テレビ和歌山	230	2,859	850	2,009	1,600	14.4%	289	-	230	230
白浜開発(株)	1	1,128	953	175	126	0.8%	1	-	1	1
関西国際空港土地保有(株)	12,541	1,463,389	783,851	679,538	814,990	1.5%	10,457	-	12,541	12,541
大阪中小企業投資育成(株)	10	61,803	5,102	56,701	6,822	0.1%	83	-	10	10
合計	15,681	27,299,101	25,588,323	1,710,778	1,224,401	-	19,631	-	15,681	15,681

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,095	-	-	-	4,095	4,095
県債管理基金	17,784	-	-	-	17,784	17,784
福祉対策等基金	8,379	-	-	-	8,379	8,379
地域振興基金	2,801	-	-	-	2,801	2,801
庁舎及び議会棟等整備基金	1,612	-	-	-	1,612	1,612
研究開発推進基金	309	-	-	-	309	309
自然保護基金	182	-	-	-	182	182
地域グリーンニューデール基金	-	-	-	-	-	-
こどもの交通安全基金	17	-	-	-	17	17
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-	-
災害救助基金	317	-	-	168	485	317
愛の基金	96	-	-	-	96	96
介護保険財政安定化基金	1,467	-	-	-	1,467	1,467
子育て支援対策臨時特例基金	37	-	-	-	37	37
地域医療介護総合確保基金	4,955	-	-	-	4,955	4,955
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-	-	-
地域医療保険広域化等支援基金	-	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金	-	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	2,351	-	-	-	2,351	2,351
産業開発基金	7,693	-	-	-	7,693	7,693
企業立地促進資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
中山間ふるさと水と土保全基金	1,063	-	-	-	1,063	1,063
森林整備担い手基金	696	-	-	-	696	696
森林整備地域活動支援基金	236	-	-	-	236	236
紀の国森づくり基金	409	-	-	-	409	409
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-	-
ふるさと和歌山応援基金	77	-	-	-	77	77
青少年文庫基金	39	-	-	-	39	39
農業構造改革支援基金	480	-	-	-	480	480
土地開発基金	16,747	-	-	1,102	17,850	17,850
地域環境保全基金	1,322	-	-	-	1,322	1,322
合計	73,163	-	-	1,271	74,433	74,265

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市町村振興資金貸付金	5,011	-	722	-	5,733
コスモパーク加太推進事業貸付金	11,632	-	43	-	11,675
土地開発公社用地取得資金貸付金	1,387	-	16	-	1,403
関西国際空港(株)貸付金	1,008	-	46	-	1,054
同和对策住宅新築資金貸付金	15	-	14	-	30
同和对策宅地取得資金貸付金	9	-	7	-	16
災害援護資金貸付金	9	-	-	-	9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	834	-	214	-	1,047
和歌山県介護保険財政安定化基金貸付金	17	-	17	-	33
看護職員修学資金貸付金	153	-	-	-	153
医師確保修学資金貸付金	854	-	-	-	854
産科医師確保修学資金及び研究資金貸付金	11	-	-	-	11
公立大学法人和歌山県立医科大学貸付金	3,741	-	1,644	-	5,385
特定診療科医師確保研修資金貸付金	2	-	-	-	2
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	41	-	77	-	119
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	6,600	-	-	-	6,600
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	1,700	-	-	-	1,700
和歌山県企業立地促進資金貸付金	12	-	10	-	22
紀の川用水土地改良区運営資金貸付金	690	-	-	-	690
農業改良資金貸付金	8	-	1	-	8
就農支援資金貸付金	70	-	70	-	140
就農安定資金貸付金	1	-	0	-	1
(一社)わかやま森林と緑の公社貸付金	9,966	-	-	-	9,966
沿岸漁業改善資金貸付金	17	-	5	-	22
住宅供給公社用地取得貸付金	405	-	-	-	405
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金	1	-	0	-	1
進学奨励金等資金貸付金	257	-	60	-	317
修学奨励金貸付金	1,319	-	256	-	1,575
合計	45,768	-	3,203	-	48,971

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	26	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	8,139	-
中小企業振興資金貸付金(近代化資金)	25	-
農業改良資金貸付金	1	-
林業改善資金貸付金	14	-
沿岸漁業改善資金貸付金	6	-
進学奨励金等資金貸付金	703	-
修学奨励金貸付金	74	-
土地整理組合貸付金	89	-
その他	24	-
小計	9,100	-
【未収金】		
県税	1,353	86
県営住宅使用料及び駐車場使用料	71	5
行政代執行費用	1,113	-
児童福祉施設負担金	26	-
生活保護費返還金	46	-
その他	103	-
小計	2,712	91
合計	11,812	91

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	393	-
沿岸漁業改善資金貸付金	5	-
進学奨学金等貸付金	23	-
修学奨励金貸付金	25	-
その他	-	-
小計	448	-
【未収金】		
県税	323	20
県営住宅使用料及び駐車場使用料	40	3
児童福祉施設負担金	5	-
生活保護費返還金	18	-
その他	12	-
小計	398	23
合計	846	23

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他	
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	うち住民公募債		
【通常分】												
一般公共事業	344,430	22,785		181,749	25,627	99,887	37,186	-	-	-	-	-
公営住宅建設	5,088	388		2,828	646	1,364	250	-	-	-	-	-
災害復旧	18,907	2,522		17,760	-	-	1,147	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	13,618	583		464	-	8,435	4,719	-	-	-	-	-
一般単独事業	166,329	9,326		700	3,041	141,859	20,729	-	-	-	-	-
その他	70,275	11,189		39,861	692	23,114	886	-	-	-	-	5,723
【特別分】												
臨時財政対策債	376,168	19,975		43,627	14,448	276,286	41,806	-	-	-	-	-
減税補てん債	5,785	703		-	-	5,785	-	-	-	-	-	-
退職手当債	27,085	2,227		-	-	27,085	-	-	-	-	-	-
その他	1,513	113		-	-	1,511	3	-	-	-	-	-
合計	1,029,197	69,811		286,990	44,454	585,305	106,724	-	-	-	-	5,723

②地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,029,197	946,031	69,994	7,360	3,260	1,379	928	245	0.663%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,029,197	69,811	105,242	95,525	98,335	102,600	408,324	99,575	21,460	28,325

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	55	-	-	-	55
徴収不能引当金	137	72	91	5	114
退職手当引当金	110,926	8,508	13,769	-	105,665
損失補償等引当金	25,558	-	340	-	25,218
賞与等引当金	8,163	8,455	8,163	-	8,455
合計	144,839	17,035	22,363	5	139,507

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営事業等負担金	国	3,816	国営土地改良事業に係る県負担分
	直轄道路事業負担金	国	5,352	国の直轄道路事業に係る県負担分
	直轄河川関係事業負担金	国	1,311	国の直轄治水事業に係る県負担分
	直轄砂防等事業負担金	国	590	国の直轄砂防事業に係る県負担分
	直轄港湾・海岸事業負担金	国	1,456	国の直轄港湾・海岸事業に係る県負担分
	計		12,525	
その他の補助金等	その他		86,392	
	計		86,392	
合計			98,917	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	県税	89,838
		地方譲与税	17,171
		地方特例交付金	433
		地方交付税	172,716
		交通安全対策特別交付金	210
		分担金及び負担金	4,394
		寄附金	102
		繰入金	40
		利子割精算金収入	0
		小計	284,904
	国県等補助金	資本的補助金	16,146
		計	16,146
		経常的補助金	59,761
		計	59,761
小計	75,907		
合計	合計	360,811	
特別会計	税収等	繰入金	2,078
		合計	2,078
		合計	362,890

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	12,881
歳計外現金	2,784
合計	15,665

3. 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,331,257	固定負債	1,103,217
有形固定資産	1,133,977	地方債等	968,085
事業用資産	324,068	長期未払金	2,791
土地	158,394	退職手当引当金	105,860
立木竹	6,659	損失補償等引当金	25,218
建物	374,279	その他	1,263
建物減価償却累計額	△ 236,896	流動負債	82,616
工作物	61,166	1年内償還予定地方債等	70,417
工作物減価償却累計額	△ 39,906	未払金	810
船舶	1,067	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 708	前受金	9
浮標等	35	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 26	賞与等引当金	8,575
航空機	490	預り金	2,784
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	21
その他	-	負債合計	1,185,833
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	1,356,339
インフラ資産	797,543	余剰分(不足分)	△ 1,159,272
土地	91,143		
建物	6,412		
建物減価償却累計額	△ 4,643		
工作物	1,491,067		
工作物減価償却累計額	△ 792,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,654		
物品	31,375		
物品減価償却累計額	△ 19,009		
無形固定資産	217		
ソフトウェア	215		
その他	2		
投資その他の資産	197,063 ※		
投資及び出資金	84,297		
有価証券	12,988		
出資金	71,309		
その他	-		
投資損失引当金	△ 55		
長期延滞債権	12,020		
長期貸付金	45,768		
基金	55,123		
減債基金	-		
その他	55,123		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91		
流動資産	51,643		
現金預金	21,260		
未収金	1,377		
短期貸付金	3,203		
基金	21,879		
財政調整基金	4,095		
減債基金	17,784		
棚卸資産	3,268		
その他	693		
徴収不能引当金	△ 37		
繰延資産	-		
資産合計	1,382,900	純資産合計	197,067
		負債及び純資産合計	1,382,900

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	482,469
業務費用	262,770
人件費	137,514
職員給与費	117,133
賞与等引当金繰入額	8,575
退職手当引当金繰入額	8,508
その他	3,298
物件費等	105,453 ※
物件費	38,936
維持補修費	29,473
減価償却費	36,095
その他	948
その他の業務費用	19,803
支払利息	7,908
徴収不能引当金繰入額	72
その他	11,823
移転費用	219,699 ※
補助金等	199,871
社会保障給付	10,896
他会計への繰出金	1,631
その他	7,300
経常収益	30,328
使用料及び手数料	8,296
その他	22,032
純経常行政コスト	452,141
臨時損失	8,590
災害復旧事業費	7,209
資産除売却損	1,361
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	1,566 ※
資産売却益	1,557
その他	8
純行政コスト	459,165

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,850 ※	1,360,754	△ 1,161,903
純行政コスト(△)	△ 459,165		△ 459,165
財源	459,422		459,422
税収等	350,388		350,388
国県等補助金	109,034		109,034
本年度差額	256 ※		256 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,079 ※	2,079 ※
有形固定資産等の増加		36,805	△ 36,805
有形固定資産等の減少		△ 37,651	37,651
貸付金・基金等の増加		59,098	△ 59,098
貸付金・基金等の減少		△ 60,332	60,332
資産評価差額	△ 172	△ 172	
無償所管換等	△ 1,898	△ 1,898	
その他	29	△ 266	296
本年度純資産変動額	△ 1,783 ※	△ 4,415	2,632 ※
本年度末純資産残高	197,067	1,356,339	△ 1,159,272 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	489,450
業務費用支出	261,575
人件費支出	142,482
物件費等支出	69,245
支払利息支出	7,908
その他の支出	41,940
移転費用支出	227,875 ※
補助金等支出	199,856
社会保障給付支出	10,896
他会計への繰出支出	1,581
その他の支出	15,541
業務収入	507,608 ※
税金等収入	388,402
国県等補助金収入	88,761
使用料及び手数料収入	8,829
その他の収入	21,615
臨時支出	7,209
災害復旧事業費支出	7,209
その他の支出	0
臨時収入	4,278
業務活動収支	15,227
【投資活動収支】	
投資活動支出	92,291
公共施設等整備費支出	36,399
基金積立金支出	5,531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,361
その他の支出	-
投資活動収入	74,532
国県等補助金収入	15,995
基金取崩収入	4,584
貸付金元金回収収入	52,067
資産売却収入	1,805
その他の収入	81
投資活動収支	△ 17,759
【財務活動収支】	
財務活動支出	116,799
地方債償還支出	116,796
その他の支出	3
財務活動収入	120,120
地方債発行収入	120,120
その他の収入	-
財務活動収支	3,321
本年度資金収支額	790 ※
前年度末資金残高	17,687
本年度末資金残高	18,476 ※
前年度末歳計外現金残高	2,749
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	2,784
本年度末現金預金残高	21,260

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（流域下水道事業特別会計）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への操出金等が内部相殺されない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	601,638	5,782	5,326	602,094	278,026	7,241	324,068
土地	158,475	3,519	3,599	158,394	-	-	158,394
立木竹	6,986	-	327	6,659	-	-	6,659
建物	374,034	1,174	929	374,279	236,896	5,998	137,382
工作物	60,551	1,086	470	61,166	39,906	1,191	21,260
船舶	1,067	-	-	1,067	708	52	359
浮標等	35	-	-	35	26	1	9
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4	-	4	-	-	4
インフラ資産	1,562,207	38,380	6,311	1,594,277	796,733	28,025	797,543
土地	84,863	6,641	361	91,143	-	-	91,143
建物	6,312	101	0	6,412	4,643	112	1,769
工作物	1,464,948	27,096	978	1,491,067	792,090	27,913	698,977
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,084	4,542	4,972	5,654	-	-	5,654
物品	31,088	930	642	31,375	19,009	564	12,366
合計	2,194,933	45,092	12,279	2,227,746	1,093,769	35,830	1,133,977

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	29,427	116,330	12,697	3,527	52,762	37,737	71,588	324,068
土地	12,312	77,452	5,531	1,503	12,377	14,531	34,689	158,394
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	16,446	36,061	6,846	2,018	19,513	20,032	36,466	137,382
工作物	669	2,809	316	5	13,853	3,175	433	21,260
船舶	-	-	-	-	359	-	-	359
浮標等	-	8	-	-	1	0	-	9
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	4	-	-	-	-	4
インフラ資産	793,654	-	-	-	3,889	-	-	797,543
土地	90,195	-	-	-	948	-	-	91,143
建物	1,663	-	-	-	106	-	-	1,769
工作物	696,232	-	-	-	2,745	-	-	698,977
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,565	-	-	-	89	-	-	5,654
物品	228	7,271	548	120	2,663	409	1,127	12,366
合計	823,309	123,601	13,245	3,646	59,315	38,145	72,715	1,133,977

4. 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,570,850 ※	固定負債	1,364,081 ※
有形固定資産	1,221,492 ※	地方債等	1,025,289
事業用資産	406,685	長期未払金	2,807
土地	198,604	退職手当引当金	107,243
立木竹	22,090	損失補償等引当金	-
建物	426,581	その他	228,743
建物減価償却累計額	△ 262,739	流動負債	98,801 ※
工作物	61,986	1年内償還予定地方債等	72,465
工作物減価償却累計額	△ 40,282	未払金	6,530
船舶	1,067	未払費用	21
船舶減価償却累計額	△ 708	前受金	89
浮標等	35	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	△ 26	賞与等引当金	9,237
航空機	490	預り金	3,272
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	7,185
その他	36	負債合計	1,462,882
その他減価償却累計額	△ 31	【純資産の部】	
建設仮勘定	72	固定資産等形成分	1,595,935
インフラ資産	797,543	余剰分(不足分)	△ 1,384,743
土地	91,143	他団体出資等分	4,800
建物	6,412		
建物減価償却累計額	△ 4,643		
工作物	1,491,067		
工作物減価償却累計額	△ 792,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,654		
物品	49,040		
物品減価償却累計額	△ 31,777		
無形固定資産	1,127		
ソフトウェア	989		
その他	138		
投資その他の資産	348,232		
投資及び出資金	241,886		
有価証券	14,006		
出資金	2,879		
その他	225,001		
長期延滞債権	9,870		
長期貸付金	27,684		
基金	68,641		
減債基金	-		
その他	68,641		
その他	343		
徴収不能引当金	△ 192		
流動資産	108,024		
現金預金	42,130		
未収金	9,014		
短期貸付金	3,206		
基金	21,879		
財政調整基金	4,095		
減債基金	17,784		
棚卸資産	8,067		
その他	23,802		
徴収不能引当金	△ 74		
繰延資産	-		
資産合計	1,678,874	純資産合計	215,992
		負債及び純資産合計	1,678,874

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	517,556
業務費用	303,684
人件費	155,334
職員給与費	133,854
賞与等引当金繰入額	9,234
退職手当引当金繰入額	8,786
その他	3,460
物件費等	126,803 ※
物件費	56,614
維持補修費	30,178
減価償却費	38,444
その他	1,568
その他の業務費用	21,547
支払利息	8,184
徴収不能引当金繰入額	80
その他	13,283
移転費用	213,872 ※
補助金等	193,928
社会保障給付	10,896
他会計への繰出金	1,632
その他	7,417
経常収益	72,199
使用料及び手数料	8,469
その他	63,730
純経常行政コスト	445,357
臨時損失	11,787
災害復旧事業費	7,209
資産除売却損	1,361
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,217
臨時利益	4,870
資産売却益	1,558
その他	3,312
純行政コスト	452,275 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	217,979	1,613,333	△ 1,400,423	5,069
純行政コスト(△)	△ 452,275		△ 451,934	△ 341
財源	460,207		459,836	371 ※
税金等	351,215 ※		351,194	22
国県等補助金	108,991 ※		108,642	350
本年度差額	7,932		7,902	30
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 166			
無償所管換等	△ 1,898			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 299			
その他	△ 7,557			
本年度純資産変動額	△ 1,987 ※	△ 17,398	15,680	△ 269
本年度末純資産残高	215,992	1,595,935	△ 1,384,743	4,800

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

- ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

- イ 市場価格のないもの……………取得原価

- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
関西広域連合	広域連合	比例連結	3.4%
公立大学法人和歌山県立医科大学	地方独立行政法人	全部連結	—
和歌山県土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
和歌山県住宅供給公社	地方三公社	全部連結	—
(一社) わかやま森林と緑の公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 和歌山県私学振興基金協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 和歌山県勤労福祉協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県救急医療情報センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山地域地場産業振興センター	第三セクター等	比例連結	33.3%
(公財) 和歌山県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県民総合健診センター	第三セクター等	比例連結	29.0%
(公財) 和歌山県文化財センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) わかやま移植医療推進協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県暴力追放県民センター	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 和歌山県青少年育成協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県水上安全協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県下水道公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 畜産協会わかやま	第三セクター等	比例連結	49.6%
(公財) 和歌山県人権啓発センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) わかやま産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
ウインナック (株)	第三セクター等	比例連結	25.0%
和歌山県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への操出金等が内部相殺されない場合があります。

② 広域連合は、各構成員の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

（3）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	711,821	6,512	7,372	710,961	304,276	8,728	406,685
土地	198,833	3,630	3,859	198,604	-	-	198,604
立木竹	22,338	78	327	22,090	-	-	22,090
建物	427,593	1,430	2,442	426,581	262,739	7,433	163,842
工作物	61,374	1,092	479	61,986	40,282	1,242	21,704
船舶	1,067	-	-	1,067	708	52	359
浮標等	35	-	-	35	26	1	9
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	36	-	0	36	31	1	5
建設仮動定	54	283	265	72	-	-	72
インフラ資産	1,562,207	38,380	6,311	1,594,277	796,733	28,025	797,543
土地	84,863	6,641	361	91,143	-	-	91,143
建物	6,312	101	0	6,412	4,643	112	1,769
工作物	1,464,948	27,096	978	1,491,067	792,090	27,913	698,977
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	6,084	4,542	4,972	5,654	-	-	5,654
物品	48,059	2,047	1,066	49,040	31,777	2,267	17,263
合計	2,322,088	46,939	14,749	2,354,278	1,132,786	39,021	1,221,492

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	54,272	158,016	12,697	3,527	68,830	37,755	71,588	406,685
土地	37,157	92,449	5,531	1,503	12,739	14,536	34,689	198,604
立木竹	0	-	-	-	22,090	-	-	22,090
建物	16,446	62,237	6,846	2,018	19,783	20,045	36,466	163,842
工作物	669	3,253	316	5	13,853	3,175	433	21,704
船舶	-	-	-	-	359	-	-	359
浮標等	-	8	-	-	1	0	-	9
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	5	-	-	5
建設仮動定	-	69	4	-	-	-	-	72
インフラ資産	793,654	-	-	-	3,889	-	-	797,543
土地	90,195	-	-	-	948	-	-	91,143
建物	1,663	-	-	-	106	-	-	1,769
工作物	696,232	-	-	-	2,745	-	-	698,977
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	5,565	-	-	-	89	-	-	5,654
物品	232	12,022	551	128	2,791	413	1,127	17,263
合計	848,157	170,038	13,248	3,655	75,510	38,168	72,715	1,221,492